

定 款

令和2年10月17日 制定
令和4年 3月24日 改定

特定非営利活動法人まんなか

特定非営利活動法人まんなか定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人まんなか（略称 NPO 法人まんなか）という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を岡山県岡山市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、子育て中の家庭、特に乳幼児やその家族及びそれに関わる個人や団体に対して、子育て支援や地域交流等に関する事業を行い、より良い子育て環境を整え、地域の全ての人が健やかに暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 災害救援活動
- (6) 地域安全活動
- (7) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (8) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (9) 子どもの健全育成を図る活動
- (10) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 子育て広場事業
 - ② 地域子育て支援事業
 - ③ 子ども一時預かり事業
 - ④ 子ども用品等の貸与及び譲渡事業
 - ⑤ 地域ふれあい交流活動事業
 - ⑥ その他、この法人の目的達成に必要な事業

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、運営会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 運営会員 本法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 本法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち、1人を理事長とし、会長を1人、及び副理事長、常務理事を若干名置くことができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、理事会において選任する。

2 理事長は、理事の互選により定める。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

6 会長及び副理事長、常務理事は、理事長の指名により理事会の議決を経て理事の中から定める。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

3 会長及び副理事長、常務理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指定した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。ただし、日常の業務は理事長が専決する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 理事及び監事が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合、その理事及び監事に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関して必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

(事務局及び職員等)

第 20 条 この法人に、事務を処理するための事務局及び事業を行うための施設又は事業所を設け、事務局長及び施設の長（以下「施設長」という）、その他必要な職員を置くことができる。

2 事務局長及び施設長は、理事会の議決を経て理事長が任免し、職員は理事長が任免する。

3 事務局及び施設、事業所の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

(顧問及び参与)

第 21 条 この法人に顧問及び参与を若干名置くことができる。

2 顧問は、理事会の同意を経て理事長が委嘱し、任期は、役員の任期に準ずる。

3 顧問は、法人の業務について理事長の諮問に答え又は意見を具申する。

4 参与は、理事長が委嘱し、理事長の要請により法人の業務に参加し、任期は 1 年とする。

5 顧問及び参与は、理事長が必要と認める場合は、理事会に出席し意見を述べるることができる。

第 5 章 総会及び理事会

(総会)

第 22 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(総会の構成)

第23条 総会は、運営会員をもって構成する。

(総会の権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併

(総会の開催)

第25条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 運営会員総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第26条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 総会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面又は電磁的方法をもって開会日の5日前までに発して行わなければならない。

3 前条第2項第1号及び第2号の請求があった場合は、理事長は、その日から30日以内に総会を招集しなければならない。

(総会の定足数)

第27条 総会は、運営会員総数の2分の1以上が出席した場合に開会する。

(総会の議長)

第28条 総会の議長は、その総会において、出席した理事の中から選出する。

(総会の議決)

第29条 総会における議決事項は、第26条第2項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、理事長が緊急を要すると認めた議事は、出席した運営会員の2分の1以上の同意を得れば、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した運営会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は運営会員が、会議の目的たる事項を提案した場合において、運営会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(運営会員の表決権等)

第30条 各運営会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない運営会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の運営会員を代理人として表決を委任することができる。また、会場に来ることができない運営会員は、インターネット等を利用したオンラインの会議システムによって、総会に参加し、表決することができる。

3 前項の規定により表決した運営会員は、第27条及び第29条第2項、第31条第1項第2号、第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する運営会員は、その議事の議決に加わることができない。

5 オンラインでの出席者がある場合は、以下の条件を満たす環境の整備を行う。

- (1) 出席者の発言の即時性及び双方向性が確保されていること。
- (2) 総会に参加した者が運営会員本人であることを確認できること。
- (3) 出席者の確認が出席者に共有して確認できること。
- (4) 表決権の行使が平等かつ正当に行使できるような方法をあらかじめ明示すること。

(総会の議事録)

第31条 総会の議事は、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 運営会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合と、オンライン会議による出席者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録記名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録記名人2人以上が記名、押印しなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、運営会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会があったものとみなされた事項の内容

- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

2 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。

(理事会の権能)

第33条 理事会は、この定款に規定するもののほか、理事長が必要と認めた次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (2) 事業報告及び活動決算
- (3) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (4) 入会金及び会費の額
- (5) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (6) 事務局の組織及び運営
- (7) 総会に付議すべき事項
- (8) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (9) その他運営に関する重要事項

(理事会の開催)

第34条 理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めた場合
- (2) 理事の現在数の2分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があった場合
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があった場合

(理事会の招集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事会を招集する場合は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。ただし、議事が緊急を要する場合において、理事長が必要と認めて招集するときは、この限りではない。

3 前条第 2 号及び第 3 号の請求があった場合は、理事長は、その日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。

(理事会の議長)

第 36 条 理事会の議長は、理事長もしくは理事長が指名した者がこれに当たる。

(理事会の議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 35 条第 2 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、理事長が緊急を要すると認めた議事は、出席した理事の 2 分の 1 以上の同意を得れば、この限りではない。

2 理事会の議事は、出席した理事の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。また、会場に来ることができない理事は、インターネット等を利用したオンラインの会議システムによって、理事会に参加し、表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び第 40 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

5 オンラインでの出席者がある場合は、以下の条件を満たす環境の整備を行う。

- (1) 出席者の発言の即時性及び双方向性が確保されていること。
- (2) 理事会に参加した者が理事本人であることを確認できること。
- (3) 出席者の確認が出席者に共有して確認できること。
- (4) 表決権の行使が平等かつ正当に行使できるような方法をあらかじめ明示すること。

(理事会の書面等による議決)

第 39 条 理事長は、急を要する事項については、理事の 2 分の 1 以上が書面又は電磁的方法をもって賛否を示すことにより、理事会の議決に代えることができる。

(理事会の議事録)

第 40 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない

ない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者と、オンライン会議による出席者がある場合にあっては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録記名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録記名人2人以上が記名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、理事が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、理事会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 理事会があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 理事会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 資産及び会計

（資産の構成）

第41条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 各種助成金
- (5) 財産から生じる収益
- (6) 事業に伴う収益
- (7) その他の収益

（資産の管理）

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び活動予算)

第44条 この法人の事業計画及び活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

2 事業計画及び支出の変更は、理事会の議決を経て行う。

3 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

4 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長がこれを作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経て、総会に報告しなければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した運営会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 運営会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、総会に出席した運営会員の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残余する財産は、解散時の総会において選定した、法第11条第3項に掲げる者のうち、特定非営利活動法人、国又は地方公共団体、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、更生保護法人に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において出席した運営会員の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載してこれを行う。

第9章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理 事 長	岡田 直子
副理事長	西田 佳名子
理 事	吉岡 知佳
監 事	劔持 祥子
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 4 年 6 月 3 0 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 47 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 3 年 3 月 3 1 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)	運営会員(個人)	入会金	1, 0 0 0 円、会費	年 1, 0 0 0 円
(2)	運営会員(団体)	入会金	5, 0 0 0 円、会費	年 5, 0 0 0 円